

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中152億38百万円増加し3兆1,057億66百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中195億16百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、住宅ローンの増強等により、当中間期中154億36百万円増加し2兆1,573億22百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、利回り低下による貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金及び連結子会社の売上が増加したこと等を要因として、前年同期比7億52百万円増加し316億39百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、預金利息等の資金調達費用及び連結子会社の仕入原価が増加したこと等を要因として、前年同期比2億13百万円増加し257億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億38百万円増加し58億46百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比80百万円増加し35億21百万円となりました。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比96百万円減少して239億15百万円、セグメント利益は前年同期比4億21百万円増加して51億39百万円となりました。

〔リース業務〕

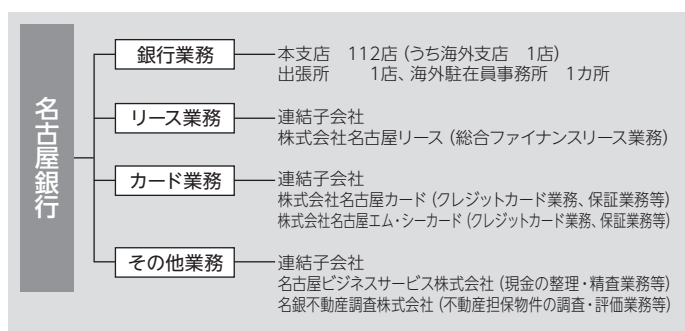
経常収益は前年同期比7億28百万円増加して68億13百万円、セグメント利益は前年同期比6百万円減少して1億99百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比1億11百万円増加して11億99百万円、セグメント利益は前年同期比98百万円増加して4億63百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比29百万円増加して2億3百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円増加して55百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

（単位：百万円）

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	31,083	30,887	31,639	61,994	62,792
連結経常利益	4,783	5,307	5,846	10,140	11,500
親会社株主に帰属する中間純利益	2,715	3,441	3,521	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,440	6,707
連結中間包括利益	9,841	10,750	△5,449	—	—
連結包括利益	—	—	—	11,056	38,093
連結純資産額	204,528	217,596	234,603	206,889	240,982
連結総資産額	3,274,652	3,384,489	3,512,192	3,299,106	3,507,632
1株当たり純資産額（円）	980.50	1,043.10	1,169.57	991.57	1,200.72
1株当たり中間純利益金額（円）	13.26	16.81	17.86	—	—
1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	26.58	32.83
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額（円）	—	16.81	15.65	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	32.82
自己資本比率（％）	6.12	6.30	6.56	6.14	6.74
連結自己資本比率（国際統一基準）（％）	12.90	13.03	12.84	12.59	13.22
連結Tier1比率（％）（国際統一基準）	10.20	10.68	10.94	10.43	11.03
連結普通株式等Tier1比率（％）（国際統一基準）	10.11	10.59	10.86	10.34	10.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,260	86,366	4,195	10,424	109,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,541	△32,214	3,631	△30,788	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△724	△971	△1,341	7,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,414	205,163	274,065	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	151,723	267,205
従業員数（人）	2,062	2,013	1,974	2,007	1,949
〔外、平均臨時従業員数〕	〔512〕	〔581〕	〔608〕	〔526〕	〔592〕

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成25年度以前の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年中間期末 (平成26年9月30日現在)	平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)
資 産 の 部	現 金 預 け 金	207,836	276,455
	コールローン及び買入手形	791	1,795
	商 品 有 価 証 券	31	61
	有 価 証 券	995,080	978,834
	貸 出 金	2,096,311	2,157,322
	外 国 為 替	3,093	4,236
	リース債権及びリース投資資産	22,102	23,862
	そ の 他 資 産	14,091	15,185
	有 形 固 定 資 産	36,277	35,764
	無 形 固 定 資 産	2,017	1,958
	退職給付に係る資産	14,262	19,671
	繰 延 税 金 資 産	1,075	900
	支 払 承 諾 見 返	11,441	11,448
	貸 倒 引 当 金	△19,924	△15,304
資 産 の 部 合 計		3,384,489	3,512,192
負 債 の 部	預 金	3,015,459	3,105,766
	譲 渡 性 預 金	52,810	50,140
	コールマネー及び売渡手形	7,661	10,196
	債券貸借取引受入担保金	9,268	14,009
	借 用 金	21,848	23,732
	外 国 為 替	110	109
	新株予約権付社債	—	11,996
	そ の 他 負 債	20,542	18,831
	賞 与 引 当 金	1,068	1,075
	役員賞与引当金	29	31
	退職給付に係る負債	4,414	3,645
	役員退職慰労引当金	19	20
	睡眠預金払戻損失引当金	401	390
	偶 発 損 失 引 当 金	2,944	2,118
	利 息 返 還 損 失 引 当 金	224	210
	繰 延 税 金 負 債	14,855	20,474
	再評価に係る繰延税金負債	3,793	3,390
	支 払 承 諾	11,441	11,448
負 債 の 部 合 計		3,166,893	3,277,588
純 資 産 の 部	資 本 金	25,090	25,090
	資 本 剰 余 金	18,645	18,810
	利 益 剰 余 金	119,093	124,679
	自 己 株 式	△244	△3,588
	株 主 資 本 合 計	162,585	164,992
	その他有価証券評価差額金	44,975	56,023
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0
	土 地 再 評 価 差 額 金	4,009	4,260
	退職給付に係る調整累計額	1,855	5,236
	その他の包括利益累計額合計	50,839	65,520
	新 株 予 約 権	38	76
純 資 産 の 部 合 計		217,596	234,603
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,384,489	3,512,192

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	30,887	31,639
資金運用収益	18,068	17,764
(うち貸出金利息)	13,467	12,693
(うち有価証券利息配当金)	4,454	4,866
役務取引等収益	3,773	3,960
その他業務収益	7,338	8,126
その他経常収益	1,706	1,788
経常費用	25,579	25,793
資金調達費用	922	1,196
(うち預金利息)	737	846
役務取引等費用	1,334	1,329
その他業務費用	5,477	6,236
営業経費	17,186	16,295
その他経常費用	659	735
経常利益	5,307	5,846
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	2	252
固定資産処分損	2	2
減損損失	—	250
税金等調整前中間純利益	5,305	5,594
法人税、住民税及び事業税	1,316	919
法人税等調整額	411	985
法人税等合計	1,727	1,905
中間純利益	3,578	3,688
非支配株主に帰属する中間純利益	136	167
親会社株主に帰属する中間純利益	3,441	3,521

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	3,578	3,688
その他の包括利益	7,172	△9,138
その他有価証券評価差額金	7,079	△9,033
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	92	△105
中間包括利益	10,750	△5,449
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,609	△5,615
非支配株主に係る中間包括利益	140	166

中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	115,725	△239	159,223
会計方針の変更による累積的影響額			642		642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	116,368	△239	159,865
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△716		△716
親会社株主に帰属する中間純利益			3,441		3,441
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	2,725	△5	2,720
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,645	119,093	△244	162,585

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	206,889
会計方針の変更による累積的影響額								642
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,899	△0	4,009	1,763	43,671	—	3,994	207,531
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△716
親会社株主に帰属する中間純利益								3,441
自 己 株 式 の 取 得								△5
自 己 株 式 の 処 分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,075	0	—	92	7,168	38	137	7,343
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,075	0	—	92	7,168	38	137	10,064
当 中 間 期 末 残 高	44,975	0	4,009	1,855	50,839	38	4,132	217,596

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			3,521		3,521
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			91		91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	164	2,922	△1	3,085
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,810	124,679	△3,588	164,992

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								3,521
自 己 株 式 の 取 得								△5
自 己 株 式 の 処 分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△9,464
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△6,378
当 中 間 期 末 残 高	56,023	0	4,260	5,236	65,520	76	4,014	234,603

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	平成27年度中間期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,305	5,594
減価償却費	1,254	1,192
減損損失	—	250
株式報酬費用	38	40
貸倒引当金の増減(△)	△1,324	△1,276
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△343	△543
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,311	△178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△595	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	△2
偶発損失引当金の増減(△)	△490	△326
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△7
資金運用収益	△18,068	△17,764
資金調達費用	922	1,196
有価証券関係損益(△)	△390	△466
為替差損益(△は益)	△4,564	30
固定資産処分損益(△は益)	1	0
商品有価証券の純増(△)減	△15	32
貸出金の純増(△)減	13,463	△15,436
預金の純増減(△)	66,649	15,238
譲渡性預金の純増減(△)	△194	△3,444
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,785	1,583
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△1,445	64
コールローン等の純増(△)減	15	△1,148
コールマネー等の純増減(△)	457	△17
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	5,182	3,617
外国為替(資産)の純増(△)減	2,052	3,026
外国為替(負債)の純増減(△)	31	36
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	482	△981
資金運用による収入	18,268	18,088
資金調達による支出	△815	△1,046
その他	2,203	△2,401
小計	88,479	4,904
法人税等の支払額	△2,112	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,366	4,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△165,124	△146,828
有価証券の売却による収入	59,228	83,843
有価証券の償還による収入	74,902	67,219
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△903
無形固定資産の取得による支出	△201	△256
有形固定資産の売却による収入	0	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,214	3,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△716	△690
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△272
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△971
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,440	6,860
現金及び現金同等物の期首残高	151,723	267,205
現金及び現金同等物の中間期末残高	205,163	274,065

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）					合 計
	報告セグメント				その他	
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	23,930	5,984	988	30,903	0	30,904
セグメント間の内部経常収益	80	100	99	280	173	454
計	24,011	6,085	1,087	31,184	174	31,358
セグメント利益	4,717	206	364	5,288	29	5,318
セグメント資産	3,351,938	30,724	13,637	3,396,301	654	3,396,955
セグメント負債	3,144,870	25,434	8,363	3,178,668	47	3,178,716
その他の項目						
減価償却費	1,105	145	2	1,253	0	1,254
資金運用収益	18,034	5	74	18,114	0	18,114
資金調達費用	870	97	1	969	—	969
貸倒引当金繰入額	—	—	17	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,011	106	4	1,122	—	1,122

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合 計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	23,838	6,702	1,098	31,639	0	31,639
セグメント間の内部経常収益	76	110	100	288	203	491
計	23,915	6,813	1,199	31,927	203	32,131
セグメント利益	5,139	199	463	5,802	55	5,857
セグメント資産	3,471,637	34,971	14,714	3,521,324	734	3,522,059
セグメント負債	3,251,570	29,353	8,935	3,289,859	59	3,289,918
その他の項目						
減価償却費	1,068	120	3	1,192	0	1,192
資金運用収益	17,721	6	79	17,806	0	17,806
資金調達費用	1,153	87	1	1,242	—	1,242
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	938	156	3	1,097	—	1,097

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	31,184	31,927
「その他」の区分の経常収益	174	203
セグメント間取引消去	△454	△491
貸倒引当金戻入益	△17	—
中間連結損益計算書の経常収益	30,887	31,639

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	5,288	5,802
「その他」の区分の利益	29	55
セグメント間取引消去	△10	△11
中間連結損益計算書の経常利益	5,307	5,846

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	3,396,301	3,521,324
「その他」の区分の資産	654	734
セグメント間取引消去	△15,154	△16,814
退職給付に係る資産の調整額	2,687	6,947
中間連結貸借対照表の資産合計	3,384,489	3,512,192

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	平成26年度中間期	平成27年度中間期
報告セグメント計	3,178,668	3,289,859
「その他」の区分の負債	47	59
セグメント間取引消去	△12,654	△14,041
退職給付に係る負債の調整額	832	1,710
中間連結貸借対照表の負債合計	3,166,893	3,277,588

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
減価償却費	1,253	1,192	0	0	—	—	1,254	1,192
資金運用収益	18,114	17,806	0	0	△45	△42	18,068	17,764
資金調達費用	969	1,242	—	—	△47	△45	922	1,196
貸倒引当金繰入額	17	—	—	—	△17	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,122	1,097	—	—	—	—	1,122	1,097

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,490	4,877	5,984	5,550	30,904

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合 計
外 部 顧 客 に 対 す る 経 常 収 益	13,742	5,395	6,702	5,799	31,639

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成26年度中間期（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

				平成27年度中間期（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）					
				報告セグメント				その他	合 計
				銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減	損	損	失	250	—	—	250	—	250

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 5社

名古屋ビジネスサービス株式会社
名銀不動産調査株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード

（2）非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社 一社

（2）持分法適用の関連会社 一社

（3）持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

（4）持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（8）役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

（9）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（10）偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（11）利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

（12）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（13）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は6百万円増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58～2項(4)、連結会計基準第44～5項(4)及び事業分離等会計基準第57～4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は1億64百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1億64百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当行は、平成27年7月29日開催の取締役会において、金融庁長官の認可等を条件として、当行100%出資子会社である名銀不動産調査株式会社を平成28年1月1日を効力発生日(予定)として、当行に吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

1. 企業結合企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①存続会社

企業の名称：株式会社名古屋銀行

事業の内容：銀行業

②消滅会社

企業の名称：名銀不動産調査株式会社

事業の内容：担保不動産の調査及び評価業務

(2) 企業結合日

平成28年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法定形式

当行を存続会社とする吸収合併方式とし、名銀不動産調査株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社名古屋銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当行は、名銀不動産調査株式会社を担保不動産調査及び評価の業務効率の向上を目的として、吸収合併を行うことといたしました。

なお、吸収合併される名銀不動産調査株式会社は当行の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行われません。

2. 実施予定の会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	一百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,755百万円
延滞債権額	49,513百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	456百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,249百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	68,974百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	42,661百万円
担保に供している資産	
有価証券	46,237百万円
その他資産	20百万円
計	46,258百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,151百万円
債券貸借取引受入担保金	14,009百万円
借入金	4,419百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	32,211百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	65,816百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	639百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	728,495百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	718,058百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	8,922百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	32,958百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,750百万円
-------	----------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	12,891百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	220百万円
貸倒引当金戻入益	1,058百万円
償却債権取立益	0百万円
偶発損失引当金戻入益	326百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当	5,743百万円
賞与引当金繰入額	1,075百万円
退職給付費用	133百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1百万円
株式等売却損	18百万円
株式等償却	4百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	58百万円

4. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	愛知県東海市内、大府市内、津島市内
主な用途	営業用店舗等3カ所
種類及び減損損失	土地 236百万円
	その他の有形固定資産 14百万円
	計 250百万円

減損損失計上金額 合計：250百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でブルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でブルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりブルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗等については、営業キャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込まなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	—	—	205,054	
合計	205,054	—	—	205,054	
自己株式					
普通株式	7,961	11	9	7,963	(注)
合計	7,961	11	9	7,963	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少9千株は、単元未満株式の売渡し2千株と株式報酬型ストックオプションの行使7千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての 新株予約権		—			76	
合計			—			76	

3. 配当に関する事項

(決議)		株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会		普通株式	689	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	689	利益剰余金	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	276,455百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△2,389百万円
現金及び現金同等物	274,065百万円

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	393
1年超	806
合計	1,199

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
リース料債権部分	23,760
見積残存価額部分	2,050
受取利息相当額	△1,948
リース投資資産	23,862

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年以内	7,420
1年超2年以内	6,034
2年超3年以内	4,488
3年超4年以内	3,077
4年超5年以内	1,652
5年超	1,086
合計	23,760

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	64
1年超	100
合計	164

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	276,455	276,455	—
(2) コールローン及び買入手形	1,795	1,795	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	61	61	—
(4) 有価証券 その他有価証券	974,405	974,405	—
(5) 貸出金 貸倒引当金（※1）	2,157,322 △14,328		
	2,142,993	2,164,316	21,322
資産計	3,395,711	3,417,034	21,322
(1) 預金	3,105,766	3,107,307	1,541
(2) 譲渡性預金	50,140	50,162	22
(3) コールマネー及び売渡手形	10,196	10,196	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	14,009	14,009	—
(5) 借入金	23,732	23,777	45
(6) 新株予約権付社債	11,996	12,973	977
負債計	3,215,841	3,218,428	2,586
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの	(87)	(87)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	—
デリバティブ取引計	(82)	(82)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私券債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したもののについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大

く異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合もあります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	4,419
② 組合出資金 (*3)	9
合 計	4,429

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 名古屋リース株式会社（当行の連結子会社）
事業の内容 総合ファイナンスリース業務を行っております。

② 企業結合日

平成27年9月14日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他の取引の概要に関する事項

非支配株主からの要望を受け株式を取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金預け金 272百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
164百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 1,169.57円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 234,603百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,090百万円

（うち新株予約権） 76千株

（うち非支配株主持分） 4,014千株

普通株式に係る中間期末の純資産額 230,512百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間

期末の普通株式の数 197,090千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 17.86円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 3,521百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 3,521百万円

普通株式の期中平均株式数 197,092千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 15.65円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 △14百万円

普通株式増加数 26,939千株

うち外貨建転換社債 26,809千株

うち新株予約権 129千株

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額が、それぞれ84銭、73銭減少しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権	2,590	1,755
延滞債権	58,828	49,513
3カ月以上延滞債権	176	456
貸出条件緩和債権	19,087	17,249
リスク管理債権合計	80,683	68,974

連結リスク管理債権